

「研究大学における教員の雇用状況 に関する調査」について

文部科学省
科学技術・学術政策局人材政策課

「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」の実施について

1. 調査の目的

若手研究者を取り巻く環境をより詳細に把握し、今後の施策の検討に資するため、研究大学において教育研究活動に従事する常勤の教員について、年齢構成や任期の有無、給与等の状況を把握する。

2. 調査の概要

平成25年10月1日時点及び令和元年10月1日時点に在籍した教員の雇用状況について調査を行う。
(今回で2回目の調査であり、前回は平成19年10月1日時点及び平成25年10月1日時点に在籍した者を対象に調査を実施)

3. 調査対象機関

学術研究懇談会（RU11）を構成する大学、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援において重点支援③にあたる大学（18大学）※

※「調査対象機関について」参照

4. 調査の公表時期

令和2年8月28日（金） 速報値公表

令和3年3月 確報値公表予定

**RU11
(11大学)**

**重点支援③の16大学
(※1)**

千葉大学

東京農工大学

一橋大学

金沢大学

神戸大学

岡山大学

広島大学

北海道大学

東北大学

筑波大学

東京大学

東京工業大学

名古屋大学

京都大学

大阪大学

九州大学

慶應義塾大学

早稲田大学

※1：国立大学法人運営費交付金の重点支援における重点支援③（主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を第3期の機能強化の中核とする国立大学法人）にあたる16大学

※調査対象：18大学

○年齢構成の状況（P 4）

・18大学の総教員数は、36,737人（H25）から37,255人（R元）に増えている（518人増）。

・年齢区分ごとの教員数の状況は、以下の通りとなっている。

若手教員（～39歳） 10,566人（H25） → 9,256人（R元）（1,310人減）

中堅教員（40歳～59歳） 21,783人（H25） → 22,669人（R元）（886人増）

シニア教員（60歳～） 4,388人（H25） → 5,330人（R元）（942人増）

※職位別に年齢構成をみると、多くの職位で人数構成の高年齢層へのシフトが認められる。

○任期等に関する状況（P 5）

・任期の有無ごとの教員数の状況は、以下の通りとなっている。

任期無し教員 23,696人（H25） → 22,799人（R元）（897人減）

任期付き教員 12,625人（H25） → 13,249人（R元）（624人増）

テニュアトラック教員 416人（H25） → 1,207人（R元）（791人増）※約3倍増

※「テニュアトラック普及・定着事業」や、「国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドライン」の策定などにより、各大学におけるテニュアトラック制の導入・定着が進んだためと考えられる。

・任期の長さについては、「5年以上6年未満」「1年」の割合が高い。

・契約可能な最長期間については、5年以上の割合が約8割。

○プロジェクト等で雇用される特任教員の状況（P 6）

・主な職位に関する給料月額については、以下の区分の割合が最も高くなっている。

特任教授（平均年齢59.2歳）：「65万円以上」

特任准教授（平均年齢45.5歳）：「65万円以上」

特任助教（平均年齢37.7歳）：「40万円以上45万円未満」

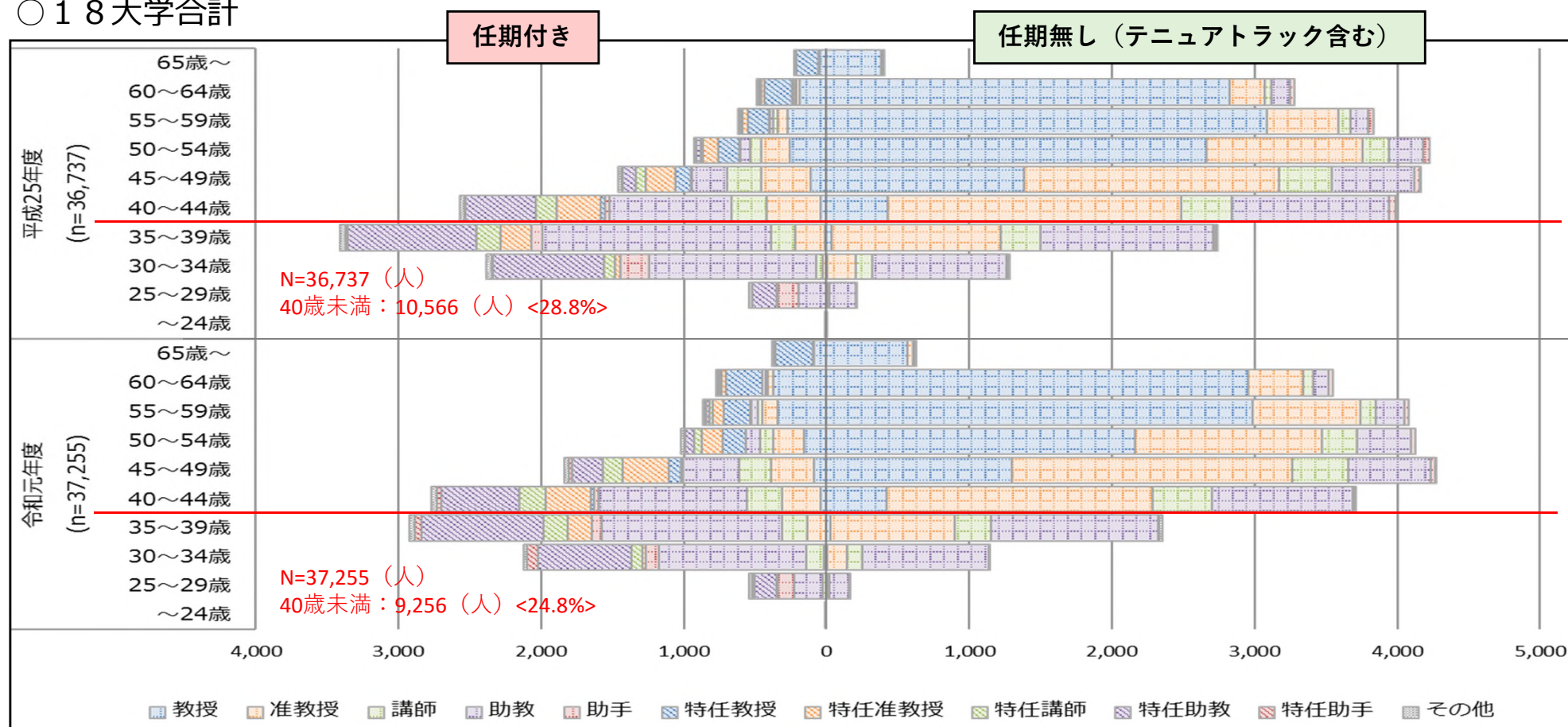
教員における任期の有無と年齢別職位構成

○18大学の総教員数は、平成25年度から令和元年度にかけて、518人増加。

○平成25年度から令和元年度にかけて、
若手教員（39歳以下）は、1,310人減少、
中堅教員（40歳以上59歳以下）は、886人増加、
シニア教員（60歳以上）は、942人増加。

○任期付き教員の割合については、若手、中堅、シニアの全ての区分で増加。（平成25年度から令和元年度にかけて、若手は0.5ポイント増加、中堅は3.0ポイント増加、シニアは5.5ポイント増加。）

○18大学合計



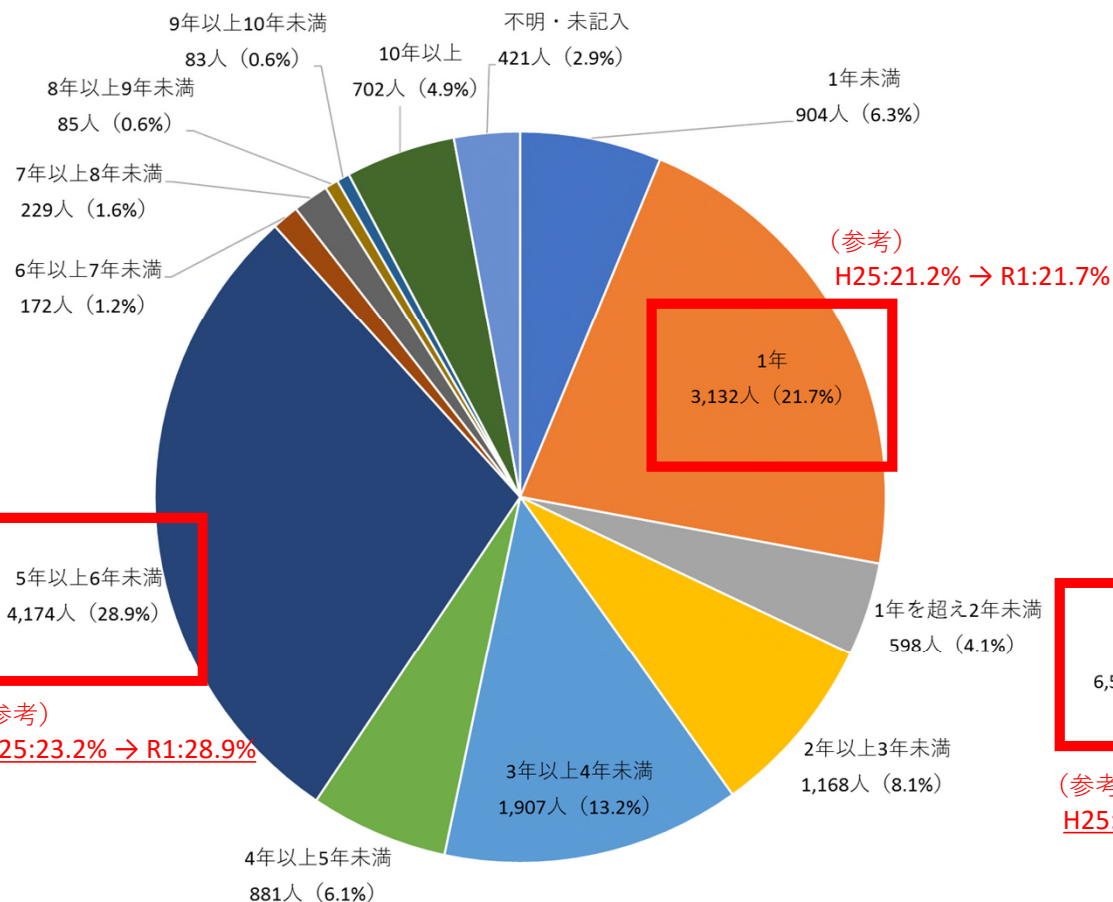
教員の任期の長さや契約可能な最長期間

○任期付き教員（テニュアトラック教員を含む）の任期の長さをみると、「5年以上6年未満」（令和元年度28.9%）、「1年」（令和元年度21.7%）の割合が高い。

○契約可能な最長期間は、「10年以上」の割合が最も高く、また5年以上の割合が8割を占めている。

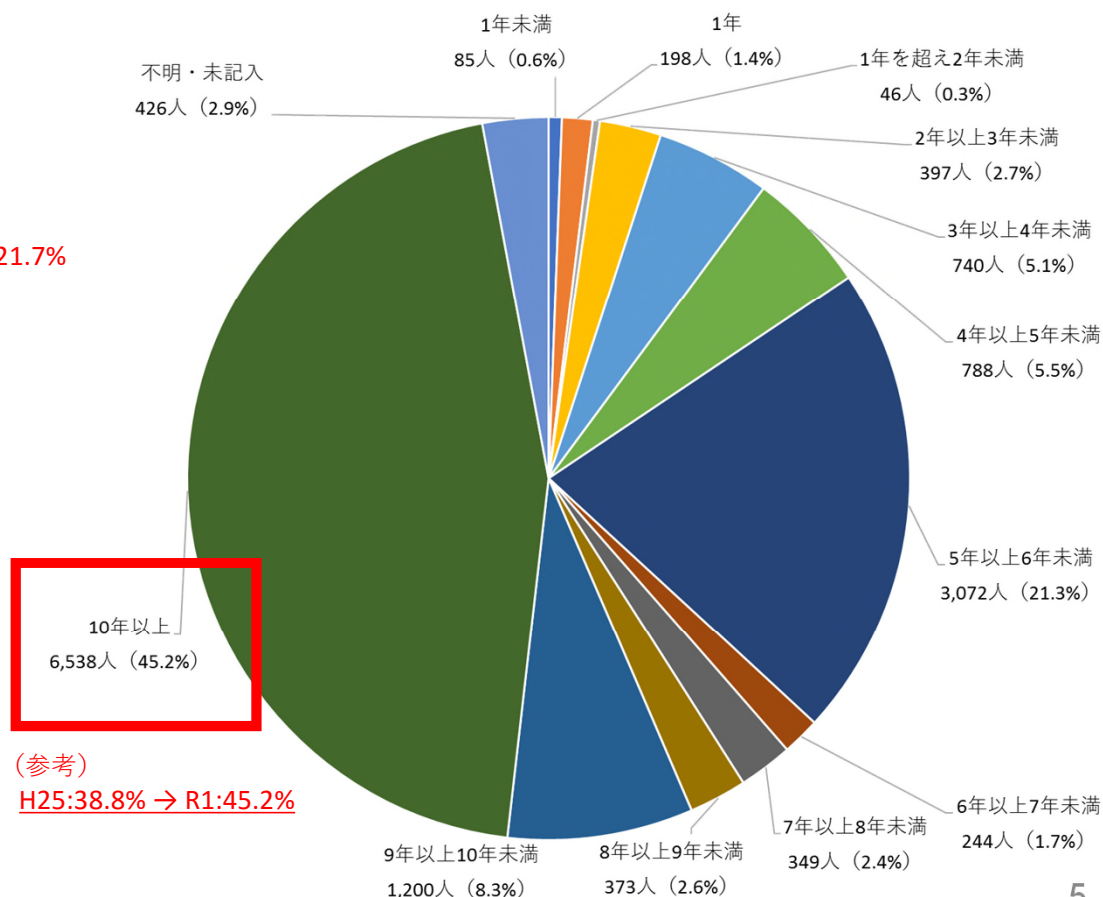
18大学の教員における任期の長さ

令和元年度（n=14,456）



18大学の教員における契約可能な最長期間

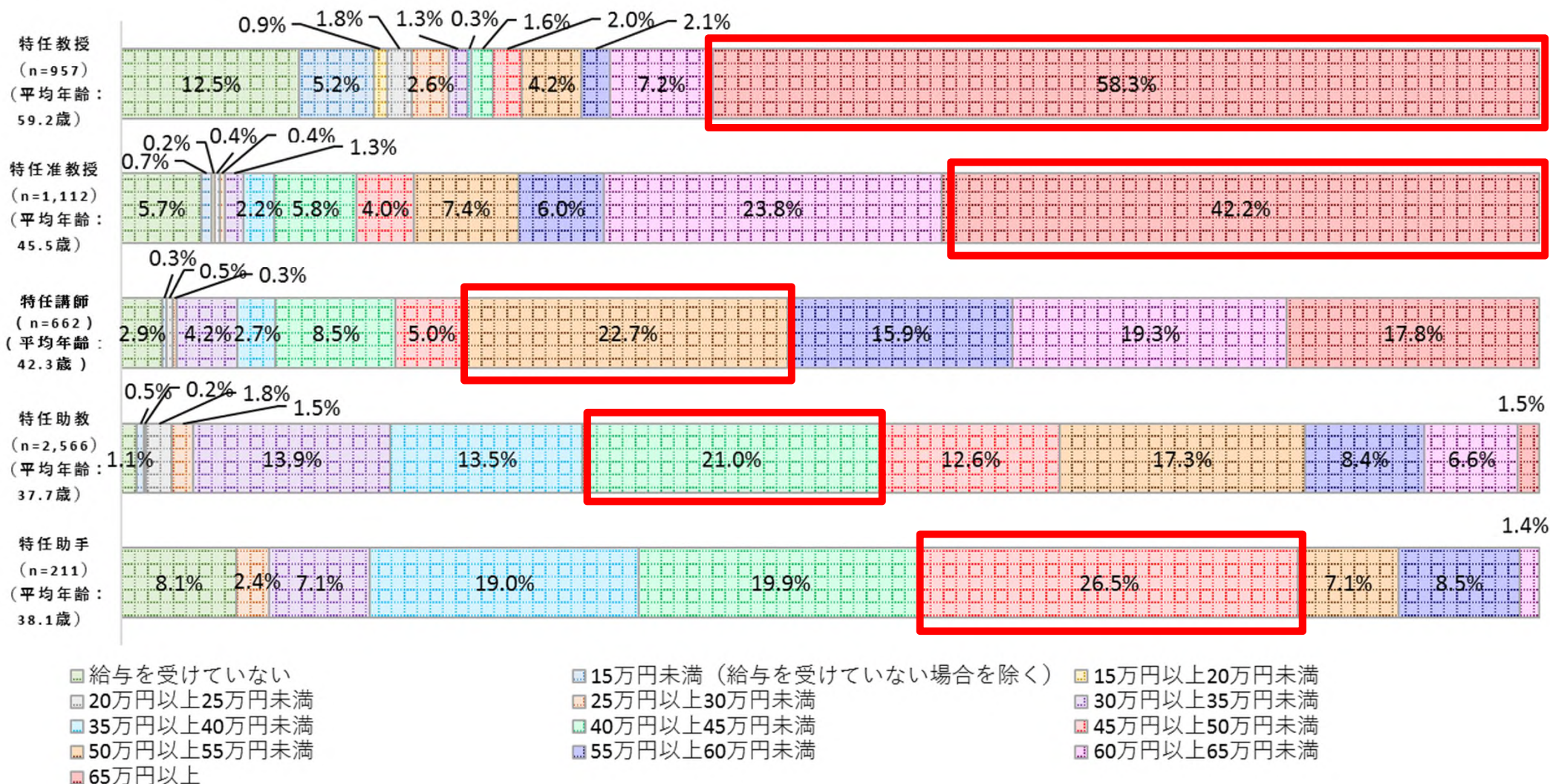
令和元年度（n=14,456）



特任教員の職位別給料月額の内訳（給与を受けていない者を含む）

○令和元年度の特任教員の職位別給料は、それぞれ以下の区分の給与額が最も高い割合を占めている。

- ・特任教授（平均59.2歳）：65万円以上
- ・特任准教授（平均45.5歳）：65万円以上
- ・特任講師（平均42.3歳）：50万円以上55万円未満
- ・特任助教（平均37.7歳）：40万円以上45万円未満
- ・特任助手（平均38.1歳）：45万円以上50万円未満



（調査の分析・活用）

- 今回の調査結果について、分野別等の詳細な分析を更に行った上で、年度内に確報版を公表。
- 教員統計調査（12月公表予定）等における全大学の状況とともに、次期科学技術基本計画における目標作成等の際の基礎資料として活用。

（課題への対応）

- 若手研究者の安定的なポストの確保に向けては、国立大学における人事給与マネジメント改革や、産官学を通じて安定的なポストを提示する「卓越研究員事業」を引き続き推進。
- プロジェクト雇用等の任期付き研究者の処遇の確保については、現在、科学技術・学術審議会人材委員会で検討中の「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」において、望ましい給与水準の確保等についても盛り込み、大学・関係機関等の取組を促進。